

第 39 回日本ニュージーランド経済人会議

議長総括(仮訳)

第 39 回日本ニュージーランド経済人会議は、2012 年 11 月 6 日から 8 日までの三日間、日本側 63 名(愛媛県の松山市議会議員 8 名含む)、ニュージーランド側 83 名の合計 146 名が参加し、ニュージーランド・オークランドで開催され、両国の外交関係樹立 60 周年にふさわしい会となった。

開会式では、両国委員長による開会挨拶に続き、マーク・シンクレア駐日ニュージーランド大使及び藤原直・日本国臨時代理大使からの祝辞があった。

基調講演では、日本のバリュー・クリック社及びバリュー・コマース社の創業者であり、アイスハウス社の取締役を務めるティム・ウィリアムス氏より、「日本での企業家精神に富んだ成功」と題したスピーチを行った。ウィリアムス氏は、日本のインターネット関連サービス企業の草分けとして、ゼロから起業し、最終的に証券取引所に上場させるに至った 17 年間にわたる成功談を語った。

第 1 回全体会議では、「両国経済情勢」をテーマに、ニュージーランド銀行のトニー・アレクサンダー氏と日本貿易振興機構の平塚大祐氏からスピーチが行われた。

アレクサンダー氏は、ニュージーランド経済について、いくつかの成長要因とともに概観を示した。年 2～3%の GDP 成長率、低い失業率とインフレーション圧力、そして比較的高いニュージーランドドルを予測した。平塚氏は、サプライチェーンのグローバル化とアジア市場の「ポテンシャル」のため、日本企業の国際展開が進んでいる状況を報告し、アジア諸国の成長と共に日本経済を成長させるためには、経済連携協定(EPA)への関与が不可欠であると指摘した。

第 2 回全体会議では、「両国関係の進展と成功事例」がテーマであった。

ニュージーランド国際ビジネスフォーラムのスティーブ・ジャコビー氏は「TPP と日本での事例」と題する発表の中で、TPP の重要性及び TPP が日本とニュージーランドの貿易関係をいかに拡大していくか、ニュージーランドからの視点を語った。アサヒホールディングス・オーストラリア社の勝木敦志氏は、昨年の対ニュージーランド投資額が、対オセアニア地域投資額の半分以上を占めた点を紹介し、ニュージーランドとの関わりについて語った。また、現在日本では人口減少と共にビール消費量が減少している状況であり、オセアニアでのビジネスポートフォリオを増強すると共に、海外投資を拡大する戦略を説明した。午前中の産業視察で訪れたバックレー・システム社のマイク・ライトフット氏は、精密電磁石の製造・供給分野で世界のリーディング企業であることに触れた。同社の製品はシリコンチップ、フラットパネルディスプレイの製造過程に利用され、将来的には医療機器による陽子線治療にも応用されるなど、同社がハイテク分野でのリーダー的役割を果たしていることを紹介した。最後にダイケンニュージーランド社の菊竹信夫氏は、経営者として 1 年半にわたり、品質管理、工場稼働率の向上、新規設備投資、戦略的市場へのシフトといった弛まぬ努力を重ねて事業を好転させた経験を報告した。また、ニュージーランドにおける事業運営上のリスク要因について言及しつつも、両国のスタッフの協力により、リスクに順応することができるだろうと語った。

第 3 回全体会議では、「食品・農業・林業」をテーマに 5 人からスピーチが行われた。はじめに Te Awanui Huka Pak 社のヘミ・ローレンストン氏は、ビジネスにおいても文化的つながりは重要であると述べた。同社は、ゼスプリとのパートナーシップを通じて日本へキウイフルーツを輸出する主要な商社であるが、事業の

発展はタウランガの地元マオリ民族コミュニティにとっても有益であることを強調した。efu investment 社の福武英明氏は、世界の人口が増加し、大量の清浄な水資源への需要が見込まれるため、飲料水市場は将来性があると報告した。その上で、ニュージーランドに豊富にある清浄な水を、品質を維持しながら大容量のコンテナで日本を含めた海外へ輸出する水ビジネスの特徴を紹介した。パンパックフォレスト社のダグ・ダッカー氏は、王子製紙との関係構築から40年の節目であることに焦点をあて、2012年に5,000万ドルのパルプ工場増設や、2,000万ドルの廃水プラント新設などパンパック社が継続的に投資をしている事例を報告した。Piako社のショーン・ジャッカ氏とIguchi Holdings社の井口優太氏は、ニュージーランド国内のみならず日本を含めた海外で、新たな「グルメ・ヨーグルト」市場を開拓する取り組みを説明し、日本でのマーケティング戦略の重要性について強調した。

第4回全体会議では、「環境・観光・製造業」がテーマであった。はじめに、PowerbyProxi社のグレッグ・クロス氏は、自動車の電気配線を従来型の有線から無線に置き換えるなど、無線電源技術を産業に応用する分野で世界的なリーディングカンパニーであると説明した。彼らの民生電機分野でのイノベーションは、組み込み無線充電装置にも及び、今後スマートフォンやタブレット端末に組み込むことで無線充電が可能になるだろうと説明した。エッセンシャルグループ社のティム・ハーベイ氏は、スポーツ及びスポーツ関連イベントが企業セクターにとっての媒体物となり得ることについて説明した。また、田中史朗選手が来シーズン日本人ラグビー選手として初めてオタゴのラグビーチーム「ハイランダーズ・スーパー15」でプレイする事例を紹介した。ツーリズム・ニュージーランドのニック・マッジ氏は今年の夏ニュージーランドを訪問した日本人が増加したと報告した。これまでの「アクティブ・シニア」市場に加えて、若手の知的職業人を狙った「ファン・シーキング・フレンズ」市場の開拓にも取り組んでおり、映画「ホビット」もまた日本人観光客をニュージーランドに呼び戻す良いきっかけになると期待している。JTBニュージーランド社の石田康昌氏は日本人の海外旅行のトレンドについて概観するとともに、ニュージーランドへの観光の見通しに触れ、現在マオリ文化体験やエコ・ツーリズム体験ができる商品開発に取り組んでいると述べた。

第5回全体会議では、「投資と機会」がテーマであった。フィルムコンストラクション社の小澤汀氏は、映画撮影をする上で、ニュージーランドは日本と季節が逆であり、加えて多様なローケーション、高い評価を得ている撮影クルー、多様な人種タレントといった利点があると述べた。カンタベリー震災復興事業団のジェームズ・ヘイ氏はクライストチャーチのインフラ再開発計画について説明し、これにより活気のある新市街中心部を取り戻すことができると述べた。虎ノ門実業会館の河村守康氏は、JANZEC会員の日本企業によるニュージーランドへの投資事例を紹介しつつ、ニュージーランドに対する彼らの関心とビジネス機会の見通しについて述べた。

最後の発表として、ジョン・キー首相は、日本ニュージーランド両国関係の重要性を強調し、貿易、投資、観光の分野で今後とも成長する機会があると述べた。

以上、この度の経済人会議において、日本とニュージーランド関係を巡る重要なテーマについて、大いに議論を深めることができた。

最後に、今回の会議で議長、副議長、スピーカーを務めていただいた方々や討議に参加いただいた全ての方々のご尽力に厚く御礼申し上げます、会議の成功を祝したい。